



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,567	4.9	5,180	1.0	5,273	1.7	3,825	2.3
2020年3月期	80,551	3.3	5,234	7.4	5,184	7.0	3,737	12.4

(注) 包括利益 2021年3月期 5,217百万円 (78.2%) 2020年3月期 2,927百万円 (11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	152.75		10.5	8.0	6.8
2020年3月期	149.28		11.3	8.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,626	39,014	57.5	1,552.01
2020年3月期	63,458	34,481	54.1	1,371.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,864百万円 2020年3月期 34,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,051	950	1,168	12,513
2020年3月期	5,363	1,412	762	10,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				27.00	27.00	679	18.1	2.0
2021年3月期				29.00	29.00	730	19.0	2.0
2022年3月期(予想)				29.00	29.00		25.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	24.6	1,400	76.1	1,400	82.3	900	64.1	35.94
通期	79,000	3.2	4,000	22.8	4,000	24.2	2,800	26.8	111.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	29,172,000 株	2020年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	4,130,641 株	2020年3月期	4,134,195 株
期中平均株式数	2021年3月期	25,040,678 株	2020年3月期	25,036,954 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,435	4.8	4,004	0.9	4,574	3.9	3,396	3.8
2020年3月期	67,714	3.8	4,042	4.1	4,404	3.5	3,271	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	135.62	
2020年3月期	130.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	60,043		33,825		56.3		1,350.79	
2020年3月期	56,875		30,494		53.6		1,217.95	

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,825百万円 2020年3月期 30,494百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(売上高・受注高・受注残高)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴い、企業収益・個人消費ともに、低調に推移いたしました。加えて、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の要因から、先行き不透明な状況となっております。

防災・情報通信業界におきましても、感染拡大防止による経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一段落し、国内の建設需要が踊り場を迎えた中、主に海外で、新型コロナウイルス感染症に伴う影響を受けたこと等により、受注高は77,726百万円(前連結会計年度比0.5%減)、売上高は76,567百万円(同4.9%減)となりました。一方、利益におきましては、売上高が減少したものの、リモートワークの推進により、旅費交通費を含む費用全体の支出低減を図ったことから、営業利益は5,180百万円(同1.0%減)と減少しましたが、経常利益は5,273百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,825百万円(同2.3%増)と増加しました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、新築需要を取り込むと同時に、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化によって、既存物件に対するリニューアル提案営業を推し進めてまいりました。また海外においては、新製品を基軸に、新たに建物規模の大きな市場へ事業領域を広げる活動を含め、営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は64,573百万円(同1.1%減)、売上高は63,629百万円(同5.8%減)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、防災事業と同様の建設市場環境下で、事業の選択と集中を進めながら、主にアクセスコントロール設備や放送・インターホン設備に関する国内新築・リニューアルの提案営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,153百万円(同3.1%増)、売上高は12,938百万円(同0.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,168百万円増加し、67,626百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ363百万円減少し、28,612百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ4,532百万円増加し、39,014百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高10,406百万円及び営業活動による資金の増加4,051百万円を原資として、投資活動において950百万円、財務活動において1,168百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、12,513百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、4,051百万円(前連結会計年度比1,312百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより、資金が増加したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、950百万円(前連結会計年度比462百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより、資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,168百万円(前連結会計年度比405百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払などにより、資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一段落し、国内の建設需要の踊り場を迎えておりますが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

次期(2022年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高79,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円、1株当たり当期純利益111円81銭を予想しております。

当社グループは、新たな中期経営計画「VISION2023(2021~2023年度)~魅力あるグローバルブランドへの挑戦~」を策定しました。VISION2023では、「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善を目指し、「ROE」を維持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,406	12,513
受取手形及び売掛金	20,277	21,672
電子記録債権	2,208	2,975
製品	4,809	4,369
仕掛品	419	621
原材料	4,389	4,182
未成工事支出金	2,624	2,522
その他	568	582
貸倒引当金	△82	△86
流動資産合計	45,621	49,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,998	3,083
機械装置及び運搬具（純額）	1,265	1,079
土地	3,956	3,970
リース資産（純額）	333	293
建設仮勘定	497	542
その他（純額）	502	516
有形固定資産合計	9,553	9,485
無形固定資産		
ソフトウェア	751	758
のれん	282	230
その他	339	96
無形固定資産合計	1,372	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3,254	4,153
退職給付に係る資産	387	642
繰延税金資産	2,297	1,929
その他	1,065	1,171
貸倒引当金	△94	△196
投資その他の資産合計	6,909	7,700
固定資産合計	17,836	18,272
資産合計	63,458	67,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,716	3,864
電子記録債務	6,064	5,848
短期借入金	565	281
リース債務	109	111
未払金	4,612	4,733
未払法人税等	1,311	1,716
未成工事受入金	630	665
役員賞与引当金	62	60
工事損失引当金	347	384
製品補償引当金	152	134
リコール関連引当金	54	22
その他	4,725	4,209
流動負債合計	22,351	22,032
固定負債		
リース債務	226	184
繰延税金負債	1	13
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	5	4
役員株式給付引当金	81	115
退職給付に係る負債	5,339	5,351
資産除去債務	100	100
その他	120	60
固定負債合計	6,624	6,579
負債合計	28,976	28,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	32,958	36,104
自己株式	△4,523	△4,517
株主資本合計	35,045	38,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	1,143
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△922	△472
退職給付に係る調整累計額	327	637
その他の包括利益累計額合計	△709	667
非支配株主持分	145	149
純資産合計	34,481	39,014
負債純資産合計	63,458	67,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,551	76,567
売上原価	54,934	51,690
売上総利益	25,617	24,876
販売費及び一般管理費	20,383	19,696
営業利益	5,234	5,180
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	80	83
為替差益	-	13
受取保険金	9	23
その他	46	61
営業外収益合計	142	184
営業外費用		
支払利息	34	20
売上割引	29	30
支払手数料	12	12
為替差損	63	-
その他	52	27
営業外費用合計	192	90
経常利益	5,184	5,273
特別利益		
有形固定資産売却益	2	4
会員権売却益	1	-
特別利益合計	4	4
特別損失		
有形固定資産売却損	-	0
有形固定資産除却損	28	2
ソフトウェア除却損	-	1
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	12	0
特別損失合計	41	4
税金等調整前当期純利益	5,147	5,273
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,459
法人税等調整額	△158	△26
法人税等合計	1,386	1,432
当期純利益	3,761	3,840
非支配株主に帰属する当期純利益	23	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,737	3,825

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,761	3,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	617
為替換算調整勘定	△250	449
退職給付に係る調整額	32	309
その他の包括利益合計	△833	1,376
包括利益	2,927	5,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,904	5,201
非支配株主に係る包括利益	23	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,807	29,850	△4,526	31,929
当期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,737		3,737
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		5		35	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	5	3,108	2	3,116
当期末残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,141	△641	△671	294	123	134	32,187
当期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する当期純利益							3,737
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615		△250	32	△832	10	△822
当期変動額合計	△615	-	△250	32	△832	10	2,294
当期末残高	526	△641	△922	327	△709	145	34,481

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する当期純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,145	6	3,151
当期末残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526	△641	△922	327	△709	145	34,481
当期変動額							
剰余金の配当							△679
親会社株主に帰属する当期純利益							3,825
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617		449	309	1,376	4	1,380
当期変動額合計	617	-	449	309	1,376	4	4,532
当期末残高	1,143	△641	△472	637	667	149	39,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,147	5,273
減価償却費	1,259	1,334
減損損失	12	0
のれん償却額	160	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	147	36
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	86	△17
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△51	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	33
受取利息及び受取配当金	△86	△85
支払利息	34	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
有形固定資産除却損	28	2
ソフトウェア除却損	-	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
会員権売却損益 (△は益)	△1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	335	△1,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,173	727
その他の資産の増減額 (△は増加)	88	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,148	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	492	△448
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△333	34
その他の負債の増減額 (△は減少)	463	53
その他	63	26
小計	7,093	5,190
法人税等の支払額	△1,730	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,363	4,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△930	△945
有形固定資産の売却による収入	11	19
ソフトウェアの取得による支出	△596	△97
投資有価証券の取得による支出	△18	△8
貸付けによる支出	△8	-
貸付金の回収による収入	0	1
利息及び配当金の受取額	86	85
その他	33	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	909	152
短期借入金の返済による支出	△827	△435
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	△628	△680
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
利息の支払額	△34	△20
その他	△169	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,154	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	7,252	10,406
現金及び現金同等物の期末残高	10,406	12,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,539	13,012	80,551	—	80,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,539	13,012	80,551	—	80,551
セグメント利益	9,365	187	9,553	△4,318	5,234
セグメント資産	41,239	6,959	48,199	15,259	63,458
その他の項目					
減価償却費	912	97	1,009	250	1,259
のれん償却額	160	—	160	—	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785	130	915	531	1,447

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,318百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,259百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額531百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,629	12,938	76,567	—	76,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,629	12,938	76,567	—	76,567
セグメント利益	9,078	374	9,453	△4,272	5,180
セグメント資産	44,294	7,805	52,100	15,525	67,626
その他の項目					
減価償却費	965	96	1,061	273	1,334
のれん償却額	51	—	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	118	912	92	1,005

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,272百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,525百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371.38円	1,552.01円
1株当たり当期純利益	149.28円	152.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は135,784株であり、当連結会計年度においては134,007株であります。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,737	3,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,737	3,825
普通株式の期中平均株式数(株)	25,036,954	25,040,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	55,654	69.1	54,262	70.9	97.5	△1,391
	消火設備	11,885	14.8	9,366	12.2	78.8	△2,519
	小計	67,539	83.9	63,629	83.1	94.2	△3,910
情報通信 事業等	情報通信設備	8,492	10.5	8,491	11.1	100.0	△0
	防犯設備等	4,520	5.6	4,446	5.8	98.4	△73
	小計	13,012	16.1	12,938	16.9	99.4	△74
合 計		80,551	100.0	76,567	100.0	95.1	△3,984
(うち輸出)		11,456	14.2	10,537	13.8	92.0	△918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	55,293	70.9	54,660	70.3	98.9	△633
	消火設備	10,023	12.8	9,912	12.8	98.9	△111
	小計	65,317	83.7	64,573	83.1	98.9	△744
情報通信 事業等	情報通信設備	8,301	10.6	8,645	11.1	104.1	343
	防犯設備等	4,462	5.7	4,507	5.8	101.0	45
	小計	12,763	16.3	13,153	16.9	103.1	389
合 計		78,081	100.0	77,726	100.0	99.5	△354
(うち輸出)		11,456	14.7	10,537	13.6	92.0	△918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 2020年3月31日		当連結会計年度 2021年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	11,890	49.3	12,283	48.6	103.3	392
	消火設備	7,866	32.6	8,413	33.3	106.9	546
	小計	19,757	81.9	20,696	81.9	104.8	939
情報通信 事業等	情報通信設備	3,103	12.9	3,257	12.9	105.0	154
	防犯設備等	1,245	5.2	1,306	5.2	104.9	60
	小計	4,348	18.1	4,563	18.1	105.0	215
合 計		24,105	100.0	25,260	100.0	104.8	1,154
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 役員の異動

(代表者の異動)

該当事項はありません。

(その他の役員異動)

1 新任取締役候補 (2021年6月25日付予定)

取締役常務執行役員 吉本 康弘 (現 営業本部副本部長 兼 セキュリティ事業担当
総合警備保障株式会社 参与)

社外取締役 中野 秀代 (現 株式会社トリアス代表取締役社長
兼 株式会社アウトソーシング社外取締役)

2 退任予定取締役 (2021年6月25日付予定)

取締役常務執行役員 小林 靖治 (現 営業本部副本部長 兼 営業推進グループ担当) (注) 1

取締役常務執行役員 米澤 道裕 (現 技術生産本部長) (注) 2

取締役常務執行役員 八木 公彦 (現 営業本部副本部長 兼 営業開発グループ担当) (注) 3

(注) 1 小林靖治は取締役を退任し、常務執行役員営業本部副本部長兼営業推進グループ担当に就任予定であります。

2 米澤道裕は取締役を退任し、常務執行役員技術生産本部長に就任予定であります。

3 八木公彦は取締役を退任し、常務執行役員営業本部副本部長兼営業開発グループ担当に就任予定であります。